

## 主要な経営指標等の推移

### ■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第102期 平成25年3月	第103期 平成26年3月	第104期 平成27年3月	第105期 平成28年3月	第106期 平成29年3月
経常収益	131,738百万円	142,361	127,524	130,841	134,778
うち信託報酬	108百万円	109	136	150	183
経常利益	29,653百万円	38,138	39,733	45,136	43,231
当期純利益	16,743百万円	22,450	23,887	30,002	29,989
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	625,266千株	625,266	625,266	625,266	625,266
純資産額	331,834百万円	351,468	409,672	434,577	432,110
総資産額	7,059,572百万円	7,200,997	7,879,877	8,185,278	8,857,577
預金残高	5,932,538百万円	6,188,148	6,525,108	6,797,573	6,992,488
貸出金残高	4,645,163百万円	4,804,602	5,102,145	5,267,228	5,605,192
有価証券残高	2,064,280百万円	1,989,145	2,139,431	1,999,381	1,765,068
1株当たり純資産額	534.90円	565.50	658.18	697.11	691.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	8.00 (3.50)	9.00 (4.00)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)
1株当たり当期純利益金額	27.03円	36.18	38.43	48.19	48.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.00円	36.13	38.37	48.13	48.00
単体自己資本比率(国内基準)	12.10%	11.92	11.00	11.08	10.82
自己資本利益率	5.35%	6.57	6.30	7.11	6.92
株価収益率	17.01倍	11.91	16.86	8.52	9.84
配当性向	22.19%	22.11	23.41	22.82	22.88
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,016人 (1,229人)	3,001 (1,170)	3,127 (1,203)	3,163 (1,221)	3,172 (1,218)
信託財産額	30,196百万円	31,120	31,265	38,569	51,672

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 第106期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は平成28年11月9日に行いました。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、第103期、第104期、第105期及び第106期は、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準により単体自己資本比率を算出しております。

# 個別財務諸表

前事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	711,894	1,252,600
現金	77,506	80,603
預け金	634,388	1,171,997
コールローン	10,766	17,396
買入金銭債権	5,193	5,536
特定取引資産	12,284	9,145
商品有価証券	918	919
特定金融派生商品	11,365	8,226
金銭の信託	156	156
有価証券	1,999,381	1,765,068
国債	1,052,823	786,478
地方債	129,137	139,456
社債	176,046	214,385
株式	123,198	130,987
その他の証券	518,174	493,760
貸出金	5,267,228	5,605,192
割引手形	25,755	25,138
手形貸付	130,745	129,497
証書貸付	4,490,981	4,807,198
当座貸越	619,746	643,357
外国為替	7,315	7,890
外国他店預け	5,077	5,679
買入外国為替	431	533
取立外国為替	1,807	1,677
その他資産	32,240	54,292
未決済為替貸	2	7
前払費用	349	407
未収収益	7,582	6,539
金融派生商品	11,600	9,235
金融商品等差入担保金	3,509	5,427
その他の資産	9,197	32,675
有形固定資産	88,357	91,974
建物	12,988	14,128
土地	57,753	61,437
リース資産	754	695
建設仮勘定	1,233	296
その他の有形固定資産	15,626	15,415
無形固定資産	9,673	10,235
ソフトウェア	7,439	7,597
その他の無形固定資産	2,233	2,637
前払年金費用	35,072	38,814
支払承諾見返	44,331	39,950
貸倒引当金	△ 33,888	△ 35,775
投資損失引当金	△ 4,730	△ 4,901
資産の部合計	8,185,278	8,857,577

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	6,797,573	6,992,488
当座預金	367,786	392,723
普通預金	3,374,560	3,584,389
貯蓄預金	67,355	65,788
通知預金	67,889	37,707
定期預金	2,548,921	2,482,449
定期積金	38	36
その他の預金	371,021	429,393
譲渡性預金	226,993	316,053
コールマネー	25,288	3,365
売現先勘定	129,184	137,187
債券貸借取引受入担保金	268,079	401,641
特定取引負債	10,232	7,183
特定金融派生商品	10,232	7,183
借入金	161,128	453,379
借入金	161,128	453,379
外国為替	185	163
売渡外国為替	182	127
未払外国為替	3	36
社債	20,000	20,000
信託勘定借	42	22
その他負債	36,810	34,882
未決済為替借	350	357
未払法人税等	9,163	6,733
未払費用	6,726	6,534
前受収益	1,914	1,780
給付補填備金	1	1
金融派生商品	10,036	7,734
金融商品等受入担保金	2,990	5,597
リース債務	788	727
資産除去債務	304	313
その他の負債	4,533	5,101
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,461
ポイント引当金	72	86
本店建替損失引当金	—	1,095
繰延税金負債	15,660	2,891
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,613
支払承諾	44,331	39,950
負債の部合計	7,750,700	8,425,466

(純資産の部)	
資本金	54,573
資本剰余金	30,816
資本準備金	30,634
その他資本剰余金	182
利益剰余金	257,006
利益準備金	40,153
その他利益剰余金	216,853
別途積立金	186,604
繰越利益剰余金	30,249
自己株式	△ 969
株主資本合計	341,427
他有価証券評価差額金	65,796
繰延ヘッジ損益	△ 764
土地再評価差額金	27,784
評価・換算差額等合計	92,815
新株予約権	334
純資産の部合計	434,577
負債及び純資産の部合計	8,185,278

# 個別財務諸表

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(目 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(目 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額	金額
経常収益	130,841	134,778
資金運用収益	82,167	80,852
貸出金利息	63,867	60,925
有価証券利息配当金	15,345	18,625
コールローン利息	253	195
預け金利息	427	373
金利スワップ受入利息	37	62
その他の受入利息	2,236	670
信託報酬	150	183
役員取引等収益	25,401	25,337
受入為替手数料	7,683	7,611
その他の役員収益	17,718	17,726
特定取引収益	289	295
商品有価証券収益	66	84
特定金融派生商品収益	222	211
その他業務収益	15,712	10,633
外国為替売買益	1,666	1,514
国債等債券売却益	13,946	8,988
金融派生商品収益	98	129
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	7,121	17,475
償却債権取立益	4	65
株式等売却益	3,554	15,138
その他の経常収益	3,561	2,271
経常費用	85,705	91,546
資金調達費用	7,451	9,415
預金利息	3,453	2,886
譲渡性預金利息	313	172
コールマネー利息	257	80
売現先利息	437	1,150
債券貸借取引支払利息	503	1,469
借用金利息	733	727
社債利息	378	378
金利スワップ支払利息	1,007	1,352
その他の支払利息	365	1,198
役員取引等費用	8,794	9,717
支払為替手数料	2,761	2,786
その他の役員費用	6,032	6,930
その他業務費用	10,004	11,809
国債等債券売却損	10,004	11,809
営業経費	52,809	55,629
その他経常費用	6,645	4,975
貸倒引当金繰入額	2,227	2,777
株式等売却損	2,323	723
株式等償却	148	9
その他の経常費用	1,946	1,463
経常利益	45,136	43,231

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(目 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(目 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額	金額
特別利益	1	6
固定資産処分益	1	6
特別損失	197	1,242
固定資産処分損	184	106
減損損失	13	40
本店建替損失引当金繰入	—	1,095
税引前当期純利益	44,940	41,996
法人税、住民税及び事業税	12,873	13,074
法人税等調整額	2,064	△ 1,067
法人税等合計	14,937	12,006
当期純利益	30,002	29,989

## ■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	68	30,703	40,153	170,604	22,779	233,536
当期変動額								
剰余金の配当							△ 6,533	△ 6,533
別途積立金の積立						16,000	△ 16,000	—
当期純利益							30,002	30,002
自己株式の取得								
自己株式の処分			113	113				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	113	113	—	16,000	7,469	23,469
当期末残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,402	317,411	65,658	△ 1,125	27,344	91,878	383	409,672
当期変動額								
剰余金の配当		△ 6,533						△ 6,533
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		30,002						30,002
自己株式の取得	△ 15	△ 15						△ 15
自己株式の処分	449	562						562
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			137	360	439	937	△ 49	888
当期変動額合計	433	24,016	137	360	439	937	△ 49	24,905
当期末残高	△ 969	341,427	65,796	△ 764	27,784	92,815	334	434,577

# 個別財務諸表

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006
当期変動額								
剰余金の配当							△ 6,859	△ 6,859
別途積立金の積立						23,000	△ 23,000	—
当期純利益							29,989	29,989
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 73	△ 73				
土地再評価差額金の取崩							20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 73	△ 73	—	23,000	151	23,151
当期末残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 969	341,427	65,796	△ 764	27,784	92,815	334	434,577
当期変動額								
剰余金の配当		△ 6,859						△ 6,859
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		29,989						29,989
自己株式の取得	△ 7	△ 7						△ 7
自己株式の処分	552	478						478
土地再評価差額金の取崩		20						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 26,309	252	△ 20	△ 26,077	△ 11	△ 26,089
当期変動額合計	545	23,622	△ 26,309	252	△ 20	△ 26,077	△ 11	△ 2,466
当期末残高	△ 423	365,050	39,486	△ 512	27,763	66,738	322	432,110

## 注記事項

## (重要な会計方針)

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## 1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売却目的の有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

## 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

## 4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：22年～50年  
その他：3年～20年

(会計上の見積りの変更)  
(耐用年数の変更)

当行が保有する本店の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年～50年として減価償却を行ってまいりましたが、平成29年3月に新本店ビルの建設および現本店の解体を決定したため、現本店にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ207百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,289百万円であります。

- (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

- (6) 本店建替損失引当金

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特別処理を行っております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (追加情報)

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

# 個別財務諸表

## (貸借対照表関係)

当事業年度(平成29年3月31日)

1 関係会社の株式の総額 株式	13,254百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額 延滞債権額	1,265百万円 53,917百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3ヵ月以上延滞債権額	2,027百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 貸出条件緩和債権額	12,626百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 合計額	69,837百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 25,671百万円	
7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	
有価証券	999,484百万円
その他資産	18百万円
計	999,502百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,505百万円
売現先勘定	137,187百万円
債券貸借取引受入担保金	401,641百万円
借入金	422,684百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	42,301百万円
その他の資産	11,994百万円
また、その他の資産には、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,272百万円
先物取引差入証拠金	1,113百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。 4百万円	
8 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。 938百万円	
9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 融資未実行残高	1,682,873百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,611,628百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に予め必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予定している行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額	12,779百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。 劣後特約借入金	15,000百万円

12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	42,675百万円
13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託	12,778百万円

## (損益計算書関係)

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 営業経費には、次のものを含んでおります。 給料・手当	23,901百万円
2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 睡眠預金払戻損失引当金繰入による損失 貸出債権売却等による損失	1,083百万円 185百万円

## (有価証券関係)

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	840
関連会社株式	12,414
合計	13,254

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	14,840百万円
有価証券評価損	733百万円
減価償却	1,322百万円
その他	4,894百万円
繰延税金資産小計	21,791百万円
評価性引当額	△1,841百万円
繰延税金資産合計	19,949百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△5,427百万円
退職給付信託設定益・解除益	△691百万円
その他有価証券評価差額金	△16,721百万円
繰延税金負債合計	△22,840百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,891百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%
(調整)	
評価性引当額	△1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

## (重要な後発事象)

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更)

当行は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたことと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,383円40銭
1株当たり当期純利益金額	96円13銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	96円01銭

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	70,990	11,534	82,167	67,337	13,788	80,852
資金調達費用	5,320	2,488	7,451	4,136	5,552	9,415
資金運用収支	65,670	9,046	74,716	63,200	8,235	71,436
信託報酬	150	—	150	183	—	183
役員取引等収益	24,770	630	25,401	24,776	561	25,337
役員取引等費用	8,523	270	8,794	9,418	298	9,717
役員取引等収支	16,396	360	16,757	15,541	262	15,804
特定取引収益	66	222	289	84	211	295
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	66	222	289	84	211	295
その他業務収益	8,869	6,843	15,712	7,485	3,147	10,633
その他業務費用	8,191	1,812	10,004	6,240	5,569	11,809
その他業務収支	677	5,030	5,707	1,245	△2,421	△1,176
業務粗利益	82,810	14,659	97,470	80,071	6,289	86,360
業務純益	/	/	36,441	/	/	37,392
業務粗利益率	1.24%	1.83%	1.37%	1.15%	0.74%	1.16%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 平成28年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。平成29年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(368,015)	(356)		(364,740)	(273)	
貸出金	6,645,261	70,990	1.06%	6,957,288	67,337	0.96%
有価証券	4,749,653	58,185	1.22%	4,997,053	54,476	1.09%
有価証券	1,493,642	10,159	0.68%	1,557,836	11,698	0.75%
コールローン	21,379	25	0.11%	22,419	△8	△0.03%
預け金	7,525	427	5.68%	9,881	373	3.78%
資金調達勘定	6,916,838	5,320	0.07%	7,533,212	4,136	0.05%
預金	6,438,391	3,098	0.04%	6,632,851	2,279	0.03%
譲渡性預金	309,383	313	0.10%	526,531	172	0.03%
コールマネー	27	0	0.12%	—	—	—%
売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
借入金	145,588	682	0.46%	261,296	571	0.21%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年3月期484,815百万円、平成29年3月期801,396百万円）を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。なお、平成28年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。平成29年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。  
 3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	799,378	11,534	1.44%	843,829	13,788	1.63%
貸出金	455,504	5,681	1.24%	434,524	6,448	1.48%
有価証券	318,416	5,185	1.62%	384,610	6,926	1.80%
コールローン	14,669	227	1.55%	10,341	203	1.96%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(368,015)	(356)		(364,740)	(273)	
預金	798,838	2,488	0.31%	841,896	5,552	0.65%
預金	133,415	354	0.26%	149,772	606	0.40%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	33,858	257	0.76%	6,315	80	1.26%
売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
借入金	9,295	51	0.54%	13,411	155	1.16%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年3月期256百万円、平成29年3月期289百万円）を控除して表示しております。  
 2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

# 損益の状況

## 合計

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>7,076,624</b>	<b>82,167</b>	<b>1.16%</b>	<b>7,436,377</b>	<b>80,852</b>	<b>1.08%</b>
貸出金	5,205,157	63,867	1.22%	5,431,577	60,925	1.12%
有価証券	1,812,058	15,345	0.84%	1,942,447	18,625	0.95%
コールローン	36,048	253	0.70%	32,760	195	0.59%
預け金	7,525	427	5.68%	9,881	373	3.78%
<b>資金調達勘定</b>	<b>7,347,661</b>	<b>7,451</b>	<b>0.10%</b>	<b>8,010,368</b>	<b>9,415</b>	<b>0.11%</b>
預金	6,571,806	3,453	0.05%	6,782,624	2,886	0.04%
譲渡性預金	309,383	313	0.10%	526,531	172	0.03%
コールマネー	33,885	257	0.76%	6,315	80	1.26%
売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
借入金	154,884	733	0.47%	274,707	727	0.26%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年3月期485,071百万円、平成29年3月期801,685百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、平成28年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。平成29年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

## ■受取利息・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>378</b>	<b>△ 3,663</b>	<b>△ 3,285</b>	<b>3,241</b>	<b>△ 6,894</b>	<b>△ 3,653</b>
貸出金	2,268	△ 3,886	△ 1,618	2,925	△ 6,634	△ 3,709
有価証券	△ 968	△ 758	△ 1,726	453	1,085	1,539
コールローン	10	0	10	1	△ 34	△ 33
預け金	△ 1	312	311	112	△ 166	△ 54
<b>支払利息</b>	<b>333</b>	<b>△ 1,633</b>	<b>△ 1,299</b>	<b>437</b>	<b>△ 1,621</b>	<b>△ 1,183</b>
預金	136	△ 210	△ 73	92	△ 911	△ 818
譲渡性預金	24	△ 18	6	144	△ 286	△ 141
コールマネー	△ 3	0	△ 2	△ 0	—	△ 0
借入金	129	△ 534	△ 405	369	△ 479	△ 110

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>424</b>	<b>1,748</b>	<b>2,173</b>	<b>664</b>	<b>1,590</b>	<b>2,254</b>
貸出金	488	152	640	△ 270	1,037	767
有価証券	△ 161	1,426	1,265	1,154	586	1,740
コールローン	57	△ 42	15	△ 76	52	△ 24
預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支払利息</b>	<b>73</b>	<b>891</b>	<b>965</b>	<b>140</b>	<b>2,923</b>	<b>3,064</b>
預金	21	△ 1	20	47	203	251
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	15	66	81	△ 286	108	△ 177
借入金	20	13	33	29	75	104

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

## 合計

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>976</b>	<b>△ 2,043</b>	<b>△ 1,066</b>	<b>4,063</b>	<b>△ 5,379</b>	<b>△ 1,315</b>
貸出金	2,776	△ 3,754	△ 977	2,690	△ 5,632	△ 2,942
有価証券	△ 1,244	783	△ 461	1,155	2,125	3,280
コールローン	95	△ 69	25	△ 21	△ 36	△ 58
預け金	△ 1	312	311	112	△ 166	△ 54
<b>支払利息</b>	<b>426</b>	<b>△ 715</b>	<b>△ 289</b>	<b>712</b>	<b>1,251</b>	<b>1,964</b>
預金	187	△ 240	△ 53	106	△ 673	△ 567
譲渡性預金	24	△ 18	6	144	△ 286	△ 141
コールマネー	△ 2	81	79	△ 286	109	△ 177
借入金	156	△ 527	△ 371	408	△ 414	△ 5

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

## ■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	<b>24,770</b>	<b>630</b>	<b>25,401</b>	<b>24,776</b>	<b>561</b>	<b>25,337</b>
うち預金・貸出業務	4,401	—	4,401	4,580	—	4,580
うち為替業務	7,215	475	7,690	7,165	454	7,620
うち証券関連業務	182	—	182	274	—	274
うち代理業務	632	—	632	759	—	759
うち保護預り・貸金庫業務	213	—	213	204	—	204
うち保証業務	258	155	414	279	106	386
<b>役務取引等費用</b>	<b>8,523</b>	<b>270</b>	<b>8,794</b>	<b>9,418</b>	<b>298</b>	<b>9,717</b>
うち為替業務	2,495	268	2,764	2,488	297	2,785

## ■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>特定取引収益</b>	<b>66</b>	<b>222</b>	<b>289</b>	<b>84</b>	<b>211</b>	<b>295</b>
商品有価証券収益	66	—	66	84	—	84
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	222	222	—	211	211
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	24,333	23,901
退職給付費用	△3,708	△2,020
福利厚生費	213	556
減価償却費	3,866	4,491
土地建物機械賃借料	2,580	2,573
宮繕費	121	78
消耗品費	635	617
給水光熱費	525	512
旅費	248	268
通信費	1,431	1,509
広告宣伝費	750	774
諸会費・寄付金・交際費	849	486
租税公課	3,370	3,929
その他	17,589	17,948
<b>合計</b>	<b>52,809</b>	<b>55,629</b>

# 有価証券等の時価情報

## ■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2	△4

### (2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

### (3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	840	840
関連会社株式	12,414	12,414
合計	13,254	13,254

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	78,820	36,043	42,776	94,579	42,217	52,362
	債券	1,336,699	1,316,669	20,030	1,007,469	997,200	10,268
	国債	1,040,116	1,027,209	12,907	736,618	731,170	5,448
	地方債	126,717	123,915	2,801	115,510	113,567	1,943
	社債	169,866	165,544	4,321	155,339	152,462	2,876
	その他	412,741	373,385	39,355	95,449	86,003	9,445
	小計	1,828,261	1,726,099	102,161	1,197,498	1,125,422	72,076
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,822	30,989	△ 4,167	18,919	22,568	△3,648
	債券	21,308	21,335	△ 27	132,850	134,160	△1,310
	国債	12,707	12,722	△ 14	49,859	50,491	△631
	地方債	2,420	2,424	△ 3	23,945	24,075	△130
	社債	6,180	6,189	△ 9	59,045	59,593	△547
	その他	108,616	112,242	△ 3,626	399,774	410,683	△10,909
	小計	156,747	164,567	△ 7,820	551,544	567,412	△15,867
合計		1,985,008	1,890,666	94,341	1,749,043	1,692,834	56,208

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,302	4,233
その他	997	1,697
合計	5,299	5,930

(注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。  
2. 前事業年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。  
3. 当事業年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

## (5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## (6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで			平成28年4月1日から平成29年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,285	634	307	5,773	4,400	236
債券	428,280	4,279	1,911	380,924	3,760	3,460
国債	417,853	4,264	1,910	378,061	3,758	3,459
地方債	6,960	13	—	—	—	—
社債	3,467	1	1	2,863	2	1
その他	581,828	12,584	10,095	398,878	15,965	8,836
合計	1,015,394	17,498	12,314	785,576	24,126	12,532

## (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、143百万円（うち、株式143百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

## ■金銭の信託関係

## (1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成28年3月31日					平成29年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	156	156	—	—	—	156	156	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

## ■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
評価差額	94,341	56,208
その他有価証券	94,341	56,208
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	2,112
(△) 繰延税金負債	28,545	18,833
その他有価証券評価差額金	65,796	39,486

# デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	187,243	131,917	4,598	4,598	132,456	100,095	3,549	3,549
	受取変動・支払固定	186,845	131,901	△ 3,689	△ 3,689	132,420	100,085	△ 2,670	△ 2,670
	受取変動・支払変動	1,800	—	1	1	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	3,066	3,066	△ 22	△ 1	2,800	2,800	△ 8	8
	買建	3,066	3,066	22	4	2,800	2,800	8	△ 5
	その他								
	売建	72,329	—	—	137	—	—	—	—
買建	72,334	—	—	△ 3	—	—	—	—	
合計			911	1,048			878	880	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	817,322	616,591	221	2,175	672,338	357,692	164	1,072
	為替予約								
	売建	88,151	17,756	4,794	4,794	62,054	8,902	596	596
	買建	82,841	17,576	△ 4,219	△ 4,219	59,674	8,868	△ 384	△ 384
	通貨オプション								
	売建	133,014	65,135	△ 3,591	2,276	169,862	56,422	△ 4,439	904
	買建	133,014	65,135	3,591	△ 1,374	169,862	56,422	4,439	△ 383
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			796	3,652			377	1,805

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融取引所	債券先物								
	売建	7,565	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計								

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## (7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	—	—	—	—	900	—	△10	—
	買建	—	—	—	—	900	—	10	—
	合計								

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金				貸出金			
			20,000	20,000	64	120,000	120,000	△113	
			51,692	39,614	△ 892	58,444	43,916	△268	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 その他の 買建	貸出金				貸出金			
			103,080	87,030	(注) 3	99,647	93,187	(注) 3	
			1,000	1,000		1,000	1,000		
	合計				△ 827			△381	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券	58,921	58,921	1,829	外貨建の貸出金、有価証券	69,812	69,747	544
			94,269	—	△ 12	123,350	—	1,124	
	合計				△ 1,816			1,669	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

# 営業の状況—預金業務

## ■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>流動性預金</b>	<b>37,911 ( 58.9)</b>	<b>— ( —)</b>	<b>37,911 ( 57.7)</b>	<b>39,921 ( 60.2)</b>	<b>— ( —)</b>	<b>39,921 ( 58.9)</b>
有利息預金 (無利息普通除き)	31,775 ( 49.4)	— ( —)	31,775 ( 48.4)	33,262 ( 50.1)	— ( —)	33,262 ( 49.0)
<b>定期性預金</b>	<b>25,378 ( 39.4)</b>	<b>— ( —)</b>	<b>25,378 ( 38.6)</b>	<b>25,262 ( 38.1)</b>	<b>— ( —)</b>	<b>25,262 ( 37.2)</b>
固定金利定期預金	25,340 ( 39.3)	/ ( /)	25,340 ( 38.5)	25,227 ( 38.0)	/ ( /)	25,227 ( 37.2)
変動金利定期預金	38 ( 0.1)	/ ( /)	38 ( 0.1)	35 ( 0.1)	/ ( /)	35 ( 0.0)
<b>その他</b>	<b>1,094 ( 1.7)</b>	<b>1,334 (100.0)</b>	<b>2,428 ( 3.7)</b>	<b>1,144 ( 1.7)</b>	<b>1,497 (100.0)</b>	<b>2,641 ( 3.9)</b>
<b>合計</b>	<b>64,383 (100.0)</b>	<b>1,334 (100.0)</b>	<b>65,718 (100.0)</b>	<b>66,328 (100.0)</b>	<b>1,497 (100.0)</b>	<b>67,826 (100.0)</b>
<b>譲渡性預金</b>	<b>3,093</b>	<b>—</b>	<b>3,093</b>	<b>5,265</b>	<b>—</b>	<b>5,265</b>
<b>総合計</b>	<b>67,477</b>	<b>1,334</b>	<b>68,811</b>	<b>71,593</b>	<b>1,497</b>	<b>73,091</b>

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は構成比率です。

## ■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成28年3月31日							
<b>定期預金</b>	<b>5,984</b>	<b>4,691</b>	<b>11,325</b>	<b>1,160</b>	<b>1,201</b>	<b>1,125</b>	<b>25,488</b>
固定金利定期預金	5,963	4,676	11,325	1,160	1,201	1,125	25,452
変動金利定期預金	20	15	0	—	—	—	36
平成29年3月31日							
<b>定期預金</b>	<b>6,234</b>	<b>4,837</b>	<b>11,201</b>	<b>1,227</b>	<b>1,035</b>	<b>288</b>	<b>24,823</b>
固定金利定期預金	6,213	4,823	11,200	1,227	1,035	288	24,789
変動金利定期預金	20	14	0	—	—	—	34

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
個人	44,912 ( 66.1)	46,452 ( 66.4)
一般法人	20,254 ( 29.8)	20,745 ( 29.7)
その他	2,808 ( 4.1)	2,726 ( 3.9)
<b>合計</b>	<b>67,975 (100.0)</b>	<b>69,924 (100.0)</b>

- (注) 1. その他とは公金預金、金融機関預金です。  
 2. 譲渡性預金は含んでおりません。  
 3. ( ) 内は構成比率です。

# 営業の状況—貸出業務

## ■貸出金平均残高

(単位：億円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,365	82	1,448	1,260	75	1,336
証書貸付	39,655	4,472	44,128	41,921	4,269	46,191
当座貸越	6,226	—	6,226	6,556	—	6,556
割引手形	248	—	248	232	—	232
<b>合計</b>	<b>47,496</b>	<b>4,555</b>	<b>52,051</b>	<b>49,970</b>	<b>4,345</b>	<b>54,315</b>

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出件数	233,803	238,378
うち中小企業等	233,112 (99.7)	237,689 (99.7)
貸出金残高	52,672	56,051
うち中小企業等	35,521 (67.4)	37,230 (66.4)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。  
 3. ( ) 内は構成比率です。

## ■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,267,228 (100.00)	5,605,192 (100.00)
製造業	738,620 ( 14.02)	716,519 ( 12.78)
農業・林業	4,217 ( 0.08)	3,710 ( 0.07)
漁業	586 ( 0.01)	962 ( 0.01)
鉱業・採石業・砂利採取業	3,712 ( 0.07)	3,699 ( 0.07)
建設業	154,288 ( 2.93)	157,345 ( 2.81)
電気・ガス・熱供給・水道業	124,254 ( 2.36)	143,335 ( 2.56)
情報通信業	34,820 ( 0.66)	34,285 ( 0.61)
運輸業・郵便業	260,145 ( 4.94)	269,471 ( 4.81)
卸売業・小売業	512,398 ( 9.73)	502,790 ( 8.97)
金融業・保険業	342,550 ( 6.50)	322,646 ( 5.76)
不動産業・物品賃貸業	831,621 ( 15.79)	888,527 ( 15.85)
各種サービス業	353,722 ( 6.71)	384,416 ( 6.85)
地方公共団体	521,775 ( 9.91)	748,055 ( 13.35)
その他	1,384,513 ( 26.29)	1,429,421 ( 25.50)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— ( —)	— ( —)
政府等	— ( —)	— ( —)
金融機関	— ( —)	— ( —)
その他	— ( —)	— ( —)
<b>合計</b>	<b>5,267,228 ( —)</b>	<b>5,605,192 ( —)</b>

(注) ( ) 内は構成比率です。

# 営業の状況—貸出業務

## ■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
設備投資	22,474 ( 42.7)	23,787 ( 42.4)
運転資金	30,198 ( 57.3)	32,264 ( 57.6)
<b>合計</b>	<b>52,672 (100.0)</b>	<b>56,051 (100.0)</b>

(注) ( ) 内は構成比率です。

## ■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	193	160
債権	365	351
商品	4	9
不動産	9,131	8,952
その他	200	57
<b>計</b>	<b>9,894</b>	<b>9,530</b>
保証	24,895	26,542
信用	17,882	19,978
<b>合計</b>	<b>52,672</b>	<b>56,051</b>

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	1	2
債権	24	24
商品	—	—
不動産	153	148
その他	0	0
<b>計</b>	<b>179</b>	<b>176</b>
保証	195	176
信用	68	46
<b>合計</b>	<b>443</b>	<b>399</b>

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成28年3月31日							
<b>貸出金</b>	<b>4,858</b>	<b>6,018</b>	<b>7,172</b>	<b>4,381</b>	<b>24,008</b>	<b>6,235</b>	<b>52,672</b>
うち変動金利	/	3,472	3,916	2,270	9,099	6,235	/
うち固定金利	/	2,546	3,256	2,111	14,909	—	/
平成29年3月31日							
<b>貸出金</b>	<b>6,355</b>	<b>5,949</b>	<b>7,321</b>	<b>4,842</b>	<b>25,118</b>	<b>6,463</b>	<b>56,051</b>
うち変動金利	/	3,336	3,589	2,362	9,422	6,463	/
うち固定金利	/	2,613	3,731	2,479	15,696	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■個人ローン残高

(単位：億円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン	9,107	9,411
その他のローン	4,312	4,764
合計	13,419	14,175

## ■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日				平成29年3月31日					
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,419	22,733	—	15,419	22,733	22,733	16,987	—	22,733	16,987
個別貸倒引当金	17,959	11,154	1,717	16,242	11,154	11,154	18,787	890	10,263	18,787
合計	33,378	33,888	1,717	31,661	33,888	33,888	35,775	890	32,997	35,775

## ■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権 (*1)	1,408	1,265
延滞債権 (*2)	45,095	53,917
3カ月以上延滞債権 (*3)	2,784	2,027
貸出条件緩和債権 (*4)	22,276	12,626
合計	71,563	69,837

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。  
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	—	—

## ■特定海外債権残高

該当ありません。

## ■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年3月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,000	5,333
危険債権	41,458	52,647
要管理債権	25,060	14,654
正常債権	5,280,245	5,621,294
合計	5,353,765	5,693,929

### 用語解説

- \*1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- \*2 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- \*3 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- \*4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

# 営業の状況—証券業務・内国為替業務

## ■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,986 ( 66.9)	— ( —)	9,986 ( 55.1)	9,615 ( 61.7)	— ( —)	9,615 ( 49.5)
地方債	1,386 ( 9.3)	— ( —)	1,386 ( 7.7)	1,359 ( 8.7)	— ( —)	1,359 ( 7.0)
短期社債	— ( —)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	— ( —)
社債	1,546 ( 10.3)	— ( —)	1,546 ( 8.5)	1,983 ( 12.7)	— ( —)	1,983 ( 10.2)
株式	801 ( 5.4)	— ( —)	801 ( 4.4)	830 ( 5.4)	— ( —)	830 ( 4.3)
その他の証券	1,215 ( 8.1)	3,184 (100.0)	4,400 ( 24.3)	1,789 ( 11.5)	3,846 (100.0)	5,635 ( 29.0)
うち外国債券	/ ( /)	3,184 (100.0)	3,184 ( 17.6)	/ ( /)	3,846 (100.0)	3,846 ( 19.8)
うち外国株式	/ ( /)	— ( —)	— ( —)	/ ( /)	— ( —)	— ( —)
合計	14,936 (100.0)	3,184 (100.0)	18,120 (100.0)	15,578 (100.0)	3,846 (100.0)	19,424 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 3. ( ) 内は構成比率です。

## ■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年3月31日								
国債	943	6,001	1,131	481	105	1,864	—	10,528
地方債	135	469	384	—	302	—	—	1,291
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	137	513	221	17	27	843	—	1,760
株式	—	—	—	—	—	—	1,231	1,231
その他の証券	1,381	499	509	501	926	580	783	5,181
うち外国債券	997	191	217	460	682	579	—	3,128
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成29年3月31日								
国債	3,491	3,117	466	261	—	526	—	7,864
地方債	276	527	95	—	494	—	—	1,394
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	118	503	193	135	37	1,156	—	2,143
株式	—	—	—	—	—	—	1,309	1,309
その他の証券	307	472	523	1,069	420	1,711	432	4,937
うち外国債券	144	226	320	1,027	34	1,487	—	3,241
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

## ■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	1	1
商品地方債	8	7
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	9	8

## ■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	2	0
商品地方債	23	15
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	25	15

## ■公共債引受額

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	218	239
合計	218	239

## ■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	60	160
地方債・政保債	11	7
合計	71	167
証券投資信託	766	602

## ■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	17,565	24,706,745	17,671	24,858,883
	各地より受けた分	15,503	27,488,218	15,594	27,619,927
代金取立	各地へ向けた分	574	1,439,980	374	969,190
	各地より受けた分	928	4,095,562	607	2,699,862

# 営業の状況—国際業務・信託業務

## ■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	7,794	9,371
売渡為替		
買入為替	2,787	142
被仕向為替	4,901	4,612
支払為替		
取立為替	120	4,285
合計	15,602	18,411

## ■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
国内店	5,376	5,902
海外店	—	—
合計	5,376	5,902

## ■信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
信託報酬	150	183
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託財産額	38,569	51,672

## ■信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日		平成28年3月31日	平成29年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	30,689	36,664	指定金銭信託	37,848	50,956
有形固定資産	629	629	包括信託	720	716
銀行勘定貸	42	22			
現金預け金	7,207	14,356			
合計	38,569	51,672	合計	38,569	51,672

- (注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。  
2. 共同信託他社管理財産については、平成28年3月31日現在、平成29年3月31日現在とも取扱残高はございません。

## ■元本補てん契約のある信託

### 金銭信託

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日		平成28年3月31日	平成29年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	6,424	12,778	元本	6,424	12,778
計	6,424	12,778	計	6,424	12,778

# 営業の状況—信託業務・その他

## ■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
金銭信託	38,252	51,344
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

## ■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	平成28年3月31日	平成29年3月31日
金銭信託	1年未満	9,558	9,846
	1年以上2年未満	21,085	26,781
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	7,568	14,700
	その他のもの	—	—
	<b>合計</b>	<b>38,212</b>	<b>51,327</b>
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

### その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

## ■従業員の状況

(単位：人、円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
従業員数	3,380	3,381
平均年齢	40歳6月	40歳6月
平均勤続年数	17年1月	16年11月
平均給与月額	417,685	400,119

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含んでおりません。  
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
契約職員		
海外現地採用者	112	107

# 経営効率

## ■利鞘

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.06	1.44	1.16	0.96	1.63	1.08
資金調達原価	0.83	0.49	0.83	0.76	0.83	0.79
総資金利鞘	0.23	0.95	0.33	0.20	0.80	0.29

## ■預貸率・預証率

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末	69.86	333.66	74.98	72.06	280.23	76.69
	期中平均	70.38	341.41	75.64	69.79	290.12	74.31
預証率	期末	24.48	229.70	28.46	20.16	199.49	24.15
	期中平均	22.13	238.66	26.33	21.75	256.79	26.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■利益率

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.56	0.50
自己資本経常利益率	10.70	9.98
総資産当期純利益率	0.37	0.35
自己資本当期純利益率	7.11	6.92

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首総資産 + 期末総資産）} \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{ \text{（期首純資産の部合計 - 期首新株予約権）} + \{ \text{（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権）} \} \div 2} \times 100$

## ■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	46,520	/	46,520	48,400	/	48,400
貸出金	34,882	/	34,882	37,120	/	37,120

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。  
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

## ■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,168	/	2,168	2,247	/	2,247
貸出金	1,625	/	1,625	1,723	/	1,723

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。  
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。